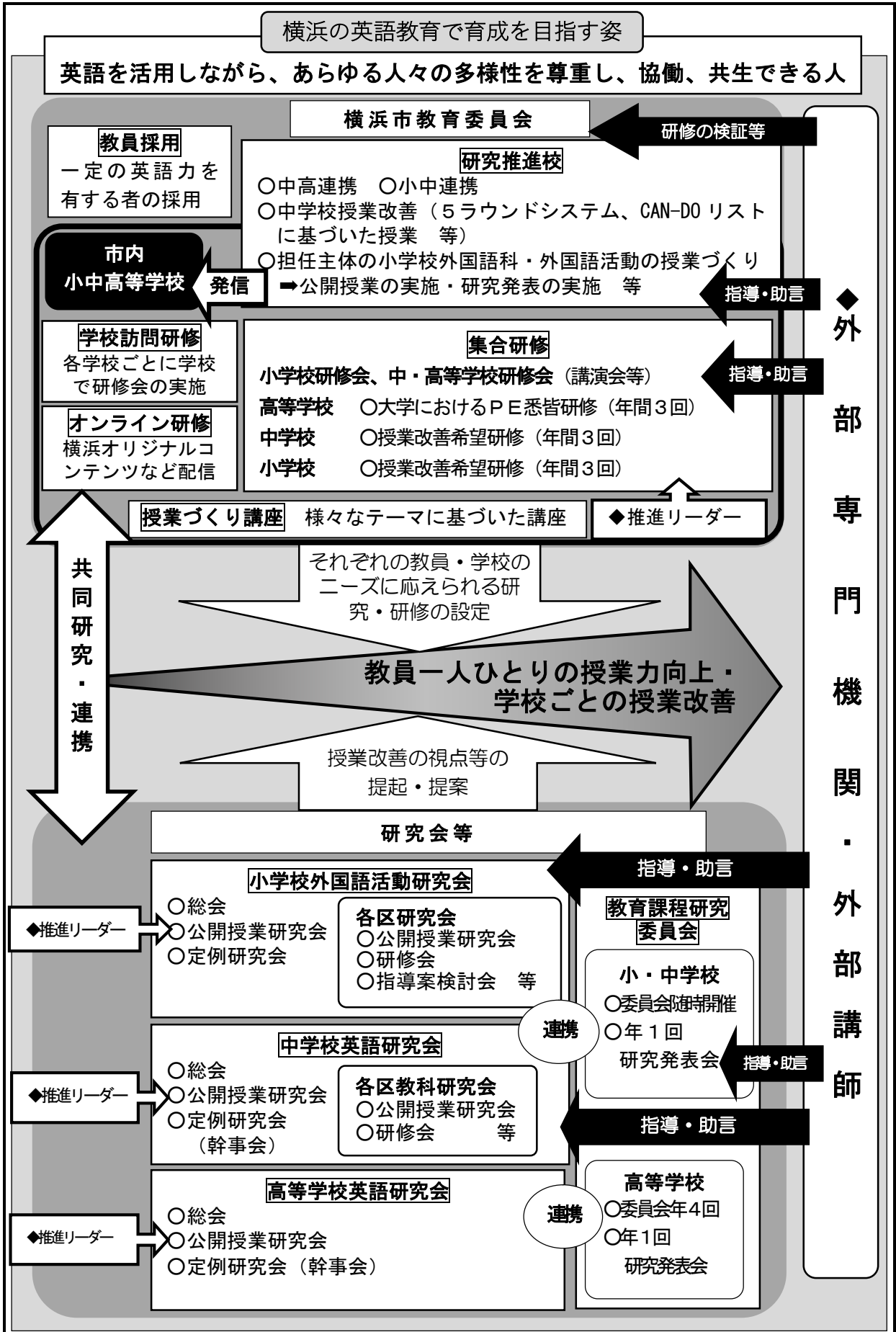


横浜市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

今年度の状況を【現状】としてまとめ、目標管理のための手立てを【方策】としてまとめた。

【高等学校】**① 「求められる英語力を有する教師の割合」について**

【現状】令和元年度は80%となり、前年度（平成30年度 82%）より微減した。

【方策】数々の研修や外部検定試験受験の周知を引き続き行い、教員の英語力向上を喚起していく。

② 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

【現状】令和元年度は85%と前年度（平成30年度 82%）より伸びている。

【方策】引き続きCAN-DO リストによる指導と評価の一体化や、生徒主体の授業づくり等の周知を研究会からの発信や、公開授業等を通じて続けていく。

③ 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

【現状】前年度の設定率78%から減少している（44%）。

【方策】新学習指導要領の公示により、なおのこと学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握が重要であることを周知していく。

④ 「生徒の英語による言語活動時間の割合」について

【現状】令和元年度は昨年度（平成30年度 59%）から5ポイント増え、64%という結果となっている。

【方策】現状をしっかりと分析し、改めて生徒が英語を用い言語活動に取組めるような授業づくりの在り方を研究会等とも連携し、今後経験の浅い教員も増えてくる中、教員の指導力向上を確実に図っていく。

⑤ 「パフォーマンステストの実施状況（スピーキングテスト及びライティングテスト）」について

【現状】全体として見ると、スピーキングテストの回数が増えている。

【方策】新学習指導要領の実施に向け、研究会等を巻き込んだ研究及び研修の充実を図っていく。

⑥ 「英語担当教員の英語使用状況」について

【現状】昨年度の48%から6ポイント増え、54%となった。

【方策】今後これまで行ってきた研修リーダーによる「域内研修」等の成果を生かし、コミュニケーション型の指導法の理解を深め、広く展開されるような研修の充実を図る。

⑦ 「研修実施回数及び受講者数」について

【現状】前年度と同様の実施回数及び受講者数となっている。

【方策】引き続き研修の価値づけをしっかりと行っていきながら、教員の指導力向上につながるよう内容を高めていく。

【中学校】

① 「求められる英語力を有する教師の割合」について

【現状】 48.2%（平成30年度）から53.6%（令和元年度）へと上昇した。

【方策】 英語科教員への外部検定試験の受験を引き続き奨励すると共に、各校へ外部検定試験に関する情報の記載がある情報を今年度よりどの教員でも見られるよう web での発信をし、教員の自己啓発に努めている。

② 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

【現状】 求められる英語力を有する生徒の割合は55.9%（平成30年度）から56.9%（令和元年度）となった。本市では、全中学3年生に実用英語技能検定（以下英検）3級を基本とした受験を実施している。その目的、意図となる生徒一人ひとりが達成度を確認し、今後の学習目標を持てるよう活用すること、各校での結果を踏まえた教員の授業改善ということが英検結果分析会等を通じ共有することで、英語科教員へ浸透してきている。実際生徒の現状を捉え、授業改善を行うことで、生徒の力の変容が表れてきた学校も一定数でてきている。

【方策】 新学習指導要領において育成すべき資質・能力を踏まえた英語授業の展開ができるよう授業改善に関する具体的な集合研修や、各種研究推進校の公開授業、オンライン研修システムでの情報発信等を通じ教員の啓発を行い、各学校単位でより良い授業が展開されるよう支援を引き続き推進していく。

③ 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

【現状】 設定状況は78.6%、公表状況は15.1%、達成状況の把握は15.1%となった。

（平成30年度は設定状況75.5%、公表状況は6.1%、達成状況の把握は17.7%）

設定状況は昨年度より大幅に上昇した。公表状況及び達成状況の把握についても、昨年度より全体的に上昇傾向にある。今年度は、CAN-DO リストを基に授業づくりを進める研修協力校による発信を昨年度より充実させ、多くの教員と共有ができ、具体の共有を行った。その結果、多くの教員が CAN-DO リストの重要性を認識すると共に、設定を意識することができた。

CAN-DO リストの意図を理解し、活用する学校が増えてきた一方で、未だ設定できていない学校、公表、把握という次の課題に取り組む必要がある学校がある。

【方策】 研修協力校が CAN-DO リストを活用した授業づくりについて研究を進めてきた。次年度はその取組を区単位等に広げ、一定数の学校での取組に広げ、授業の実践、評価という具体につなげ市内教員と共有し、各校でのモデルとなるよう引き続き推進していくなど策を講じていく。

現在、設定はしているが公表にまで至っていない学校が多くある現状を踏まえ CAN-DO リストの作成に留まらず、生徒と共有し活用していくよう、CAN-DO リスト作成から授業展開までの過程に関する実践と研修協力校の発表等を通じ引き続き強化していきたい。

④ 「生徒の英語による言語活動時間の割合」について

【現状】 令和元年度は、77.2%となった（平成30年度 75.9%）。

AET とのよりよいチームティーチングの実施や、研修リーダーたちによる模擬授業を体験する研修、また、「生徒の発信力強化のための英語授業改善事業」の研修協力校による公開授業、研究成果の方向などの研修を昨年度に引き続き実施した。教員の英語使用状況は伸びたが、生徒による言語活動時間の割合が減っている。

【方策】 生徒の言語活動の質と量を踏まえた授業改善のモデルを研修協力校の授業公開やオンライン研修システムでの映像配信等を通じ改めて提示すると共に、生徒を中心に据えた授業づくりについて考える機会を（研修等の機会を通じ）設けていく。

⑤ 「パフォーマンステストの実施状況（スピーキングテスト及びライティングテスト）」について

【現状】スピーキングテスト 4.15 回、及び、ライティングテスト 1.76 回と共に前年度を上回っている（平成 30 年度、スピーキングテスト 4 回、ライティングテスト 1 回）。

今年度は、指導と評価の一体の考え方をテーマに、小中教育課程委員との共同研究を行い、全校への発表を行った。指導と評価についての考え方を改めて考える機会をもち、授業改善が進みつつある中、評価の改善を推進している。また、英検の結果を踏まえた分析及びパフォーマンステストの実施も含めた授業改善について研修を実施した。

【方策】新学習指導要領における評価の考え方を踏まえ、指導と評価に関する考え方を共有すると共に、パフォーマンステスト等の評価方法の具体についての研究、また、その内容を扱った研修を実施し、パフォーマンステストについて知見を深めてもらう。

⑤ 「英語担当教員の英語使用状況」について

【現状】令和元年度は、教員による英語使用状況は、77.3%と昨年度より上昇している（平成 30 年度 76.8%）。横浜市独自の授業改善に関する研修に加え、研修協力校等による授業公開を実施し、授業が実際のコミュニケーションの場面となる授業モデルから学んでもらう機会を増加させた。

【方策】学校の中には教員の多くが、英語使用が半分以下に留まっているところもあり、今後さらに教員研修及び全英語科教員が職場等で閲覧できるオンライン研修システムを通じ、横浜の英語教育の目指すところ、授業づくり等の周知の徹底を図る必要がある。

⑧ 「研修実施回数及び受講者数」について

【現状】今年度は昨年度に引き続き「英語指導力向上研修」の悉皆研修と、「英語授業力向上研修」の希望研修を行った。希望研修の中に、昨年度の課題でもあった研修に出られない教員が研修を行える手立てとして、オンライン研修システムによる視聴推奨を盛り込み、教員研修の充実を図った。抽出校のみの「英語指導力向上研修」と、全校を対象とした「英語授業力向上研修」を設定し、更にオンライン研修システムを盛り込むことで教員の授業力向上の機会の提供は充実させられた。今年度は、悉皆研修がこれまで四か所でおこなれていたものは、二か所での実施となったため、研修延べ回数が減少している。

【方策】機会の提供を充実するのみならず、研修で学んだことを授業実践にどのように生かしていくか、という視点にたち、研修の組み立てを工夫していく必要がある。

【小学校】

⑧ 「研修実施回数及び受講者数」について

【現状】今年度は昨年度に引き続き、「英語教育推進教員研修」の悉皆研修と、全校を対象とした「外国語活動授業力向上研修」の希望研修を実施した。研修を受ける機会の拡充を推進し、昨年度に引き続き多くの教員が受講をした。また、研修で受けたことを校内で研修を行うことが厳しい状況を受け、指導主事及び指導主事助手が希望する学校へ行き、全職員を対象とした校内研修を拡充し、1年間で約 100 校への訪問研修を実施した。

【方策】引き続き、年に 3 回の予定で集合研修を行い、来てもらうことでしか扱えない研修を行うと共に、各学校への訪問研修、オンライン研修システムを通じて各自が取り組める研修の設定を推進していく。

【専科教員】

【現状】本市教員採用試験において、小学校区分の一般選考受験者で中学校教諭又は高等学校教諭の英語の普通免許状を所有しており、本人が申請した場合に第一次試験の総合得点（200 点満点）に 15 点を加点する制度を設けている。

【方策】全国の大学等を対象に教員採用試験説明会を年間 120 回程度開催し、英語免許所有者に対する加点制度を含めた教員採用試験制度の概要や横浜市の魅力について発信していく。

(3) 研修の体系と内容の具体

研修改善のポイントを踏まえその内容を考えた。

◆は外部機関等との連携事業

令和2年度研修のポイント

◎授業改善の推進

1. 外部機関及び外部講師と連携し、研究協力校での研究の推進及びその成果を市内学校に発信。併せて外部講師からの市内教員に対する指導助言の機会設定の推進。
2. 研修リーダーの有効活用。「小学校 YICA 授業力向上研修」、「中学校英語授業力向上研修」での授業実践研修をはじめ、他の様々な場面で研修リーダーを活用し、より実践に即した教員の授業改善の支援を強化。

◎様々な研修の設定

1. 系統的な研修の実施。研修単体でそれぞれを考えるのではなく、校種を越え、幅広くニーズに応えそれぞれの研修が関連しあう内容、また英語実施状況調査を基にした、横浜の英語教育の課題（生徒が英語を活用する授業づくり、指導と評価について 等）に関する内容とし、様々なステージの教員の育成及び授業力向上を支援。
2. オンラインによる研修を導入。事務局が指定した映像教材を基に研修してもらおうプログラム、横浜の課題を扱った横浜オリジナル教材等提供し、周知すると共に、各教員がそれぞれの必要に応じ自己研鑽し、授業力向上を図ってもらえるよう周知。

※令和2年度終わりに外部機関及び、外部講師との研修の検証、アンケート結果の分析等を行い、次年度に生かしていく。

○教育委員会主催研修

<集合研修>

小・中高等学校研修会（講演会） 受講者数：小 150 名、中 500 名、高等学校 20 名

対象：小学校外国語活動担当者、中学校英語科教員、高等学校英語科教員

ねらい：現在英語教育で求められていること、必要なこと等の知見を講演を通して深める。

○小学校は4月に、中・高等学校は5月に外部から講演者等を招き実施。

（令和元年度は中学校は、文部科学省 山田 誠志 教科調査官の講演、小学校は、文部科学省 直山 木綿子 視学官の講演）

評価：受講者によるアンケート調査による評価

小学校 YICA 授業力向上研修 ◆ 受講者数：340 名（延べ 700 名）

対象：小学校教員

ねらい：担任主導による外国語活動の授業が実施できるよう英語力・授業力を高める。

	時期	時間	具体的内容
第1回	5月 6月	1時間30分	○外国語活動の授業づくりについて。
第2回	10月	1時間30分	○AET とのチームティーチングを取り入れた授業づくり (研修リーダーの活用)
第3回	10月 11月	1時間30分	○外国語活動の授業づくりについて。

評価：受講者によるアンケート調査による評価

中学校英語授業力向上研修 ◆ 受講者数：145名（延べ300名）			
対象：中学校英語科教諭			
ねらい：新学習指導要領等で求められる生徒を育てられる英語授業力の向上			
	時期	時間	具体的内容
第1回	6月	1時間30分	〇AETとのチームティーチングを取り入れた授業づくり
第2回	10月	1時間30分	〇授業改善に関わる研修（研修リーダーの活用）
第3回	11月	1時間30分	〇授業改善に関わる研修
評価：受講者によるアンケート調査による評価			

高等学校英語教員研修 ◆ 受講者数：50名			
対象：高等学校英語科教諭（悉皆研修）			
ねらい：英語による授業力の向上			
	時期	時間	研修名
第1回	6月	3時間30分	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
第2回	8月	5時間	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
第3回	11月	3時間30分	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
評価：受講者によるアンケート調査による評価			

<オンライン研修>

Yokohama Online Training ◆ 受講者数：12,000人（小学校全教員、中学校英語科教員）	
対象：全小学校教員、中学校英語科教諭	
ねらい：小学校教員においては、担任が主体となり授業が進められるように、中学校英語科教員においては、新学習指導要領等で求められる生徒を育てられる英語授業力の向上を目指し実施。それぞれの課題に、疑問に基づいた研修が、勤務時間の合間等にできるようにする。	
内容：①授業づくりに関するもの（テーマに応じた授業実践 等） ②横浜オリジナル（研修映像、授業づくり 等）	
評価：受講者によるアンケート調査による評価	

<学校訪問研修>

学校訪問研修（小学校） 参加者数：小学校教員 100校 3000名	
対象：小学校教員	
ねらい：全学級担任が主体となり外国語活動の授業が進められるようにする。	
〇指導主事及び指導主事助手が各学校を年間を通じ訪問し、在籍する全教員を対象に外国語活動・外国語科の授業づくりに関する研修を行う。	
評価：受講者によるアンケート調査による評価	

<授業づくり講座>

授業づくり講座 受講者数：小・中・高教員 100 名

対象：小中高等学校教員

ねらい：実践的な講座内容による授業改善及び指導力向上

○年間延べ10回程度の1回1時間半程度の授業づくり講座の実施

○内容は、

- ◆指導主事による授業づくりの視点
- ◆参加者を生徒に見立てての模擬授業体験
- ◆実践報告

評価：受講者によるアンケート調査による評価

<研修推進校>

研究推進校による公開授業 ◆ 参加者数：小・中・高教員 300 名

対象：小中高等学校教員

ねらい：様々なテーマに基づいた教育委員会、外部機関等と連携した研究実践の推進を行い、市内小中高等学校へ発信していく。

○「5ラウンドシステム実践推進校」「CAN-DO リストによる授業改善」「担任が主体となる行う外国語活動・外国語科の授業（含む評価）」「中高連携」「小中連携」のテーマに基づいた研究実践の実施

○研究協力校による、研究発表会及び、公開授業の実施（年間延べ5回程度）し、市内各学校への周知をはかり、英語授業の改善を図る。

○外部専門機関、大学教授等に継続的に研究協力校への支援を行ってもらおうと共に、公開授業等では、指導助言を行ってもらい、市内教員との共有を図る。

評価：受講者によるアンケート調査による評価

<教育課程委員会（教育委員会主催）>

教育課程委員会（小中学校） 参加者数：小・中教員 480 名

対象：小中学校教員

ねらい：テーマに基づいた授業改善の具体を共有し、実践につなげる。

○小中合わせて約20名の教員でテーマに基づいて一年間研究を進める。

○月に2回程度の委員会で研究を進める。

○8月に研究成果を発表する大会を開催。問題提起、提案を行う。

評価：参加者によるアンケートによる評価

教育課程委員会（高等学校） 参加者数：高等学校教員 50 名

対象：高等学校教員

ねらい：テーマに基づいた授業改善の具体を共有し、実践につなげる。

○各校から選出された教育課程委員により研究が進められる。

○年に4回程度の委員会で研究を進める。

○8月に研究成果を発表する大会を開催。問題提起、提案を行う。

評価：参加者によるアンケートによる評価

○研究会 等

<小学校>

小学校外国語活動研究会 公開授業参加者数：小・中・高教員 400 名

対象：小学校教員

ねらい：外国語活動の授業の研究及び、授業力向上

○4月に総会を開催

○毎月1回程度、テーマに基づいて研究等を行う。

○11月に公開授業研究会を4校で同時に行い、授業づくりに関し提案、協議する。

○2月に課題に基づいた研究発表会を開催する。

各区外国語活動研究部会 公開授業参加者数：小・中教員 350 名

対象：小学校教員

ねらい：地域の特性を踏まえた外国語活動の授業の研究及び、授業力向上

○年に1度公開授業研究を実施。そのための指導案検討会を事前に数回実施。

○原則として各学校の外国語部員が毎月研修会を月に1回程度実施。（講演会、実技研修、実践提案等）

<中学校>

中学校英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 150 名

対象：中学校教員

ねらい：中学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。生徒の英語活用場面の計画・実施

○5月に総会を開催

○毎月1回程度、幹事会を開催し全体で議事検討を行うとともに、それぞれの部会（●研修部 ●国際理解部 ●行事部 ●調査広報部）に分かれテーマに基づいた会議等を行う。

○研修部が年3回（7月、11月、2月）に公開研究授業を開催し、授業の提案及び研究討議会を開催する。

○生徒の英語活用場面として、イングリッシュフェスティバル、スピーチコンテストや国際会議でのボランティア等の企画運営。

各区英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 400 名

対象：中学校教員

ねらい：地域の特性を踏まえた中学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。

○5月に総会を開催し、一年間の研究テーマの検討

○10月～11月にそれぞれの研究テーマに基づいた公開研究授業の実施及び、研究討議、情報交換等を行う。

<高等学校>

高等学校英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 30 名

対象：高等学校教員

ねらい：高等学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。

○5月に総会を開催し、一年間の研究テーマの検討

○10月～11月にそれぞれの研究テーマに基づいた公開研究授業の実施及び、研究討議、情報交換等を行う。

※それぞれの研修で主な対象教員はあるが、異校種の教員も参加可能としている。

<専科教員>**教員採用**

対象 : 教員志望者

ねらい : 一定の英語力を有する者の採用を推進する

○全国の大学等を対象に教員採用試験説明会を年間 120 回程度開催し、英語免許所有者に対する加点制度を含めた教員採用試験制度の概要や横浜市の魅力について発信する。(本市教員採用試験において、小学校区分の一般選考受験者で中学校教諭又は高等学校教諭の英語の普通免許状を所有しており、本人が申請した場合に第一次試験の総合得点(200点満点)に15点を加点する制度を設けている。)

